

犯罪に強い社会の実現 のための行動計画2008(案)

主要な施策について

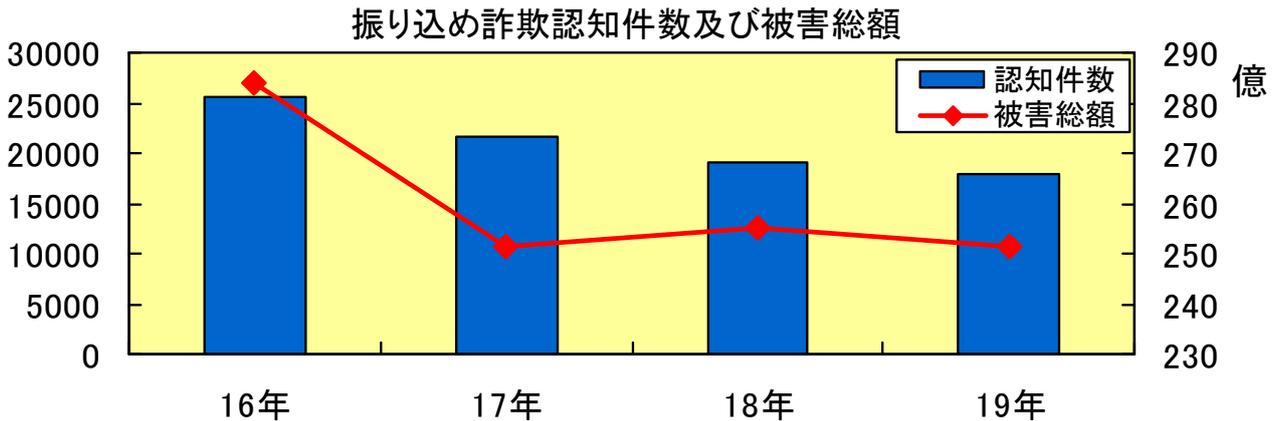
第1 身近な犯罪に強い社会の構築

☞ 防犯ボランティア活動等の促進

- ✓ 防犯ボランティア団体に対する支援等の充実
- ✓ 的確な犯罪情報・地域安全情報の提供
- ✓ 企業等による自主的な犯罪抑止対策の推進
- 経済的支援、情報提供等の充実、「地域安全マップ」の効果的な利用方法の普及等を推進し、企業等の取組ともあいまって、自主防犯活動の質を向上。

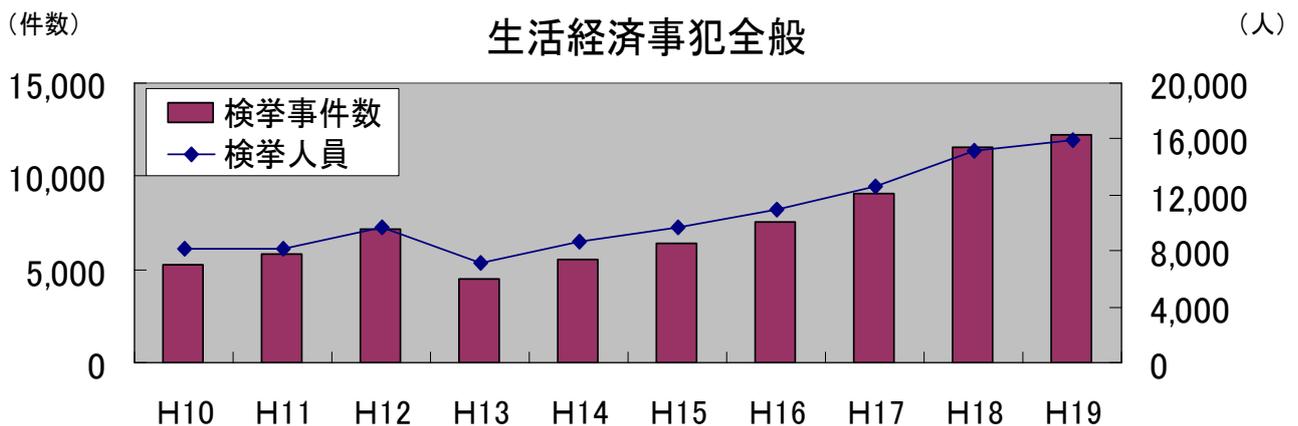
☞ 振り込め詐欺対策の強化

- ✓ 総合的な振り込め詐欺被害防止対策の推進
- ✓ 携帯電話、預貯金口座等の犯罪への利用の遮断
- 社会を挙げた振り込め詐欺被害防止対策、振り込め詐欺グループや「道具屋」の徹底検挙及び携帯電話、預貯金口座等の犯罪への利用の遮断を推進。



☞ 消費者の目線に立った生活経済事犯への対策の強化

- ✓ 食の安全・安心に係る事犯等への対策及び違法行為の監視の強化
- ✓ 悪質商法による消費者被害の防止
- 食の安全・安心に係る事犯及び悪質商法等に関する情報の共有を図り、迅速かつ効果的な被害防止に関する広報、行政権限の発動及び取締りを推進。



第2 犯罪者を生まない社会の構築

☞ 少年の健全育成と孤立した若者等の社会参加の促進

✓ 少年の規範意識の向上

- 学校における非行防止教室等の実施、「中学生サポート・アクションプラン」等を推進するとともに、道德教育の指導方法等に関する調査研究を実施。

- ・ 19年中の刑法犯少年の検挙人員・・・10万3,224人(前年比9,593人(8.5%)減)
- ・ 19年中の刑法犯総検挙人員に占める少年の割合・・・28.2%(前年比1.2ポイント減)

✓ 孤立した若者、高齢者等の社会参加の促進

- 更生保護ボランティアによるミニ集会活動、犯罪・非行防止活動等各種ボランティア団体の活動を促進するとともに、これらの者等への支援方策を検討。

☞ 刑務所出所者等の再犯防止

✓ 矯正施設における受刑者等の問題性に応じた改善指導・矯正教育等の強化

- 受刑者の問題性に応じた科学的・体系的な処遇プログラムの開発・実施、指導効果の検証により、改善指導の内容充実・指導機会の拡充を推進。

✓ 福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の地域生活定着支援

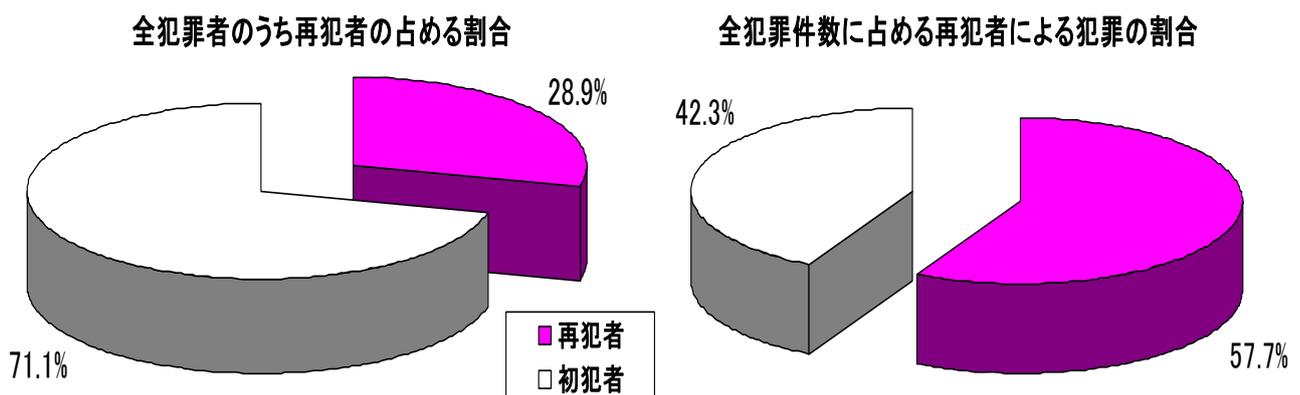
✓ 入所中から出所後まで一貫した就労支援の実施

- 「地域生活定着支援センター(仮称)」の設置・運営等により、社会復帰を支援するとともに、刑務作業の質の向上、刑務所出所者等就労支援事業を推進。

✓ 再犯を防止するために効果的な新たな施策の検討

- 社会内処遇の一環として社会奉仕活動に従事させる制度、刑の一部執行猶予制度等の導入等新たな施策について検討。

全犯罪者の約3割を占める再犯者が全犯罪件数の約6割を敢行



第3 国際化への対応

水際対策

- ✓ 社会悪物品等の密輸入の防止
- ✓ 盗難自動車等の不正輸出の防止
- 取締機器の高度化等により、社会悪物品等の密輸入を防止するとともに、新たな盗難自動車の不正輸出防止方策について検討。

新たな在留管理制度による不法滞在者等を生まない社会の構築

- ✓ 新たな在留管理制度の創設
- ✓ 不法滞在者等の排除のための新たな在留管理制度の効果的な運用
- 新たな在留管理制度の創設、不法滞在者等への取締りの強化等により、不法滞在者等を生まない社会を構築。

不法滞在者数の推移

	平成16年	平成20年
不法残留者	約220,000人	約150,000人
不法入国者(推計)	約30,000人	約24,000人
不法滞在者(合計)	約250,000人	約174,000人

多文化共生を可能とする社会基盤の整備

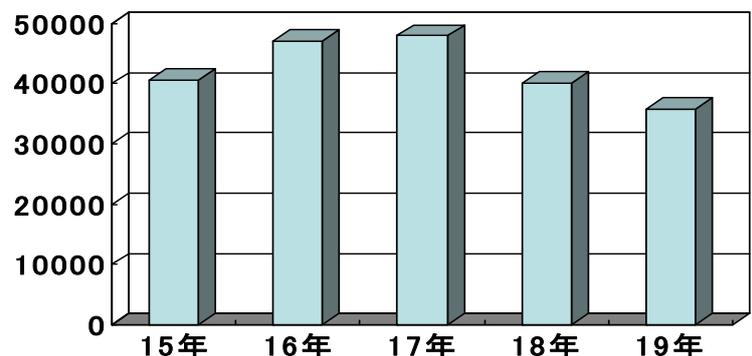
- ✓ 適法に在留する外国人の出入国・在留手続に係る利便性の向上
- ✓ 総合相談窓口の設置による外国人に対する生活支援の実施
- 在留期間の上限の伸長、再入国許可制度の見直し等について検討するとともに、各種手続、生活相談等についてワンストップ型の総合相談窓口を設置。

国際組織犯罪対策

- ✓ 外国人犯罪に対する厳正な刑事処分の推進
- ✓ 外国人集住コミュニティの住民団体等との連携の強化

- 関係法令を駆使した関与者の的確な処罰、犯罪収益の剥奪を徹底するとともに、外国人集住コミュニティが犯罪組織、テロリスト等に悪用されないように、同コミュニティの住民団体等との連携を強化。

来日外国人犯罪検挙状況の推移

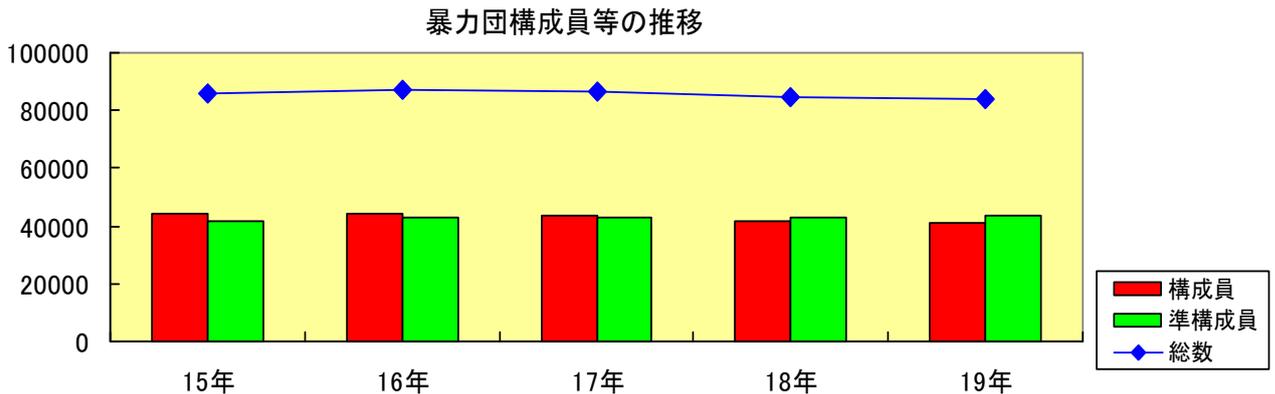


第4 犯罪組織等反社会的勢力への対策

☞ 暴力団対策等

- ✓ 暴力団からの資金剥奪の強化
- ✓ 暴力団及び周辺者の経済活動からの排除
- ✓ 暴力団に対する厳正な処分の促進

➤ 暴力団等による犯罪の取締り、資金剥奪等を徹底するとともに、暴力団と共生する者について、暴力団を利用する行為や暴力団への利益供与を防止。



☞ マネー・ローンダリング対策

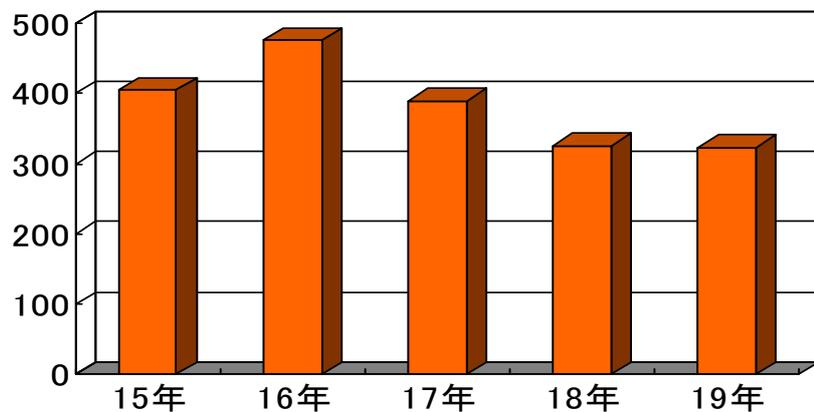
- ✓ マネー・ローンダリングに対する厳正な処分の推進
- ✓ FATF相互審査を踏まえたマネー・ローンダリング等対策の強化

➤ 関係法令を駆使した関与者の的確な処罰、犯罪収益の剥奪を徹底するとともに、FATF相互審査の結果等を踏まえ、必要な制度改正等を推進。

☞ 銃器対策の推進

- ✓ 厳格な銃砲刀剣類行政の推進
- 猟銃等所持許可の厳格な審査、不適格者の発見・排除の徹底等を図るとともに、所持者に対し、講習会等の機会を通じて、適切な使用、保管の指導を実施。

銃器使用事件の認知件数の推移



☞ 薬物対策の推進

- ✓ 密輸・密売組織の壊滅に向けた取組及び多様化する乱用薬物への対応
- ✓ 薬物乱用防止に向けた取組の推進

➤ コントロールド・デリバリー等の特殊な捜査手法の積極的活用、第三次薬物乱用防止五か年戦略に基づく各種取組を推進し、薬物乱用を防止。

第5 安全なサイバー空間の構築

☞ 違法・有害情報対策

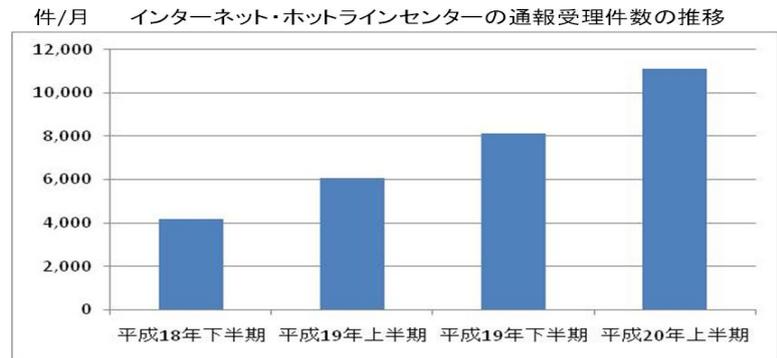
✓ インターネット上の有害情報から青少年を守るための対策の推進

- フィルタリングの普及促進、インターネットの適切な利用に関する教育等の推進により、インターネット上の有害情報による青少年に係る被害を防止。

☞ 違法・有害情報を排除するための自主的な取組への支援

✓ インターネット・ホットラインセンターの体制強化等の推進

- インターネット・ホットラインセンターの体制強化、サイバーパトロールの民間委託等の推進により、違法・有害情報に対してより効果的に対応。



✓ 携帯電話の適切な利用のための環境整備の推進

- 利用方針等に即した適切なサービスの選択を可能とする携帯電話事業者等の取組及び携帯電話をめぐる様々なトラブルに関する学校現場の対応を支援。

✓ 違法・有害情報検出方法及びフィルタリングソフトの高度化及び普及促進

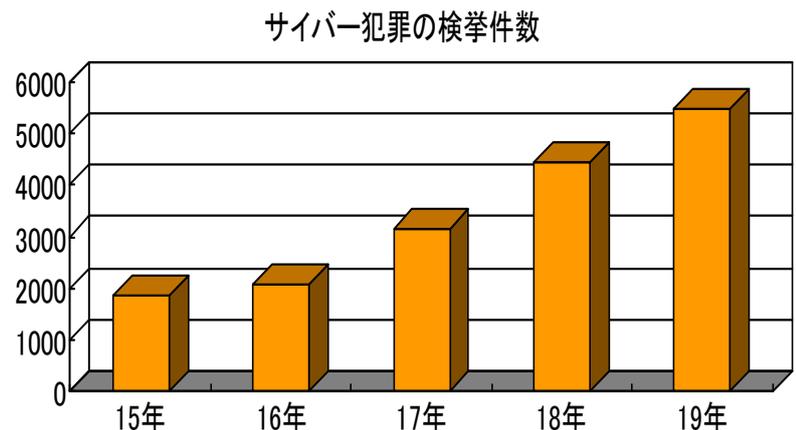
- 違法・有害情報を排除するため、これらの情報等を迅速かつ効率的に検出し、削除や通報に活用するための高度な技術等の実現に向けた研究開発を支援。

☞ サイバー犯罪対策の推進

✓ 官民連携によるサイバー犯罪の防止と徹底検挙

✓ 情報セキュリティに関する知識及び対策の普及啓発活動の推進

- サイバー犯罪防止のための官民連携を強化。
- 被害防止に資する情報の提供等により、不正アクセス等の情報セキュリティに係る被害や個人情報流出による被害を防止。



第6 テロの脅威等への対処

☞ テロに強い社会の構築

✓ 国民の理解と協力を基盤とした総合的なテロ対策の推進

- 総合的なテロ対策を推進するとともに、官民一体となり、「あらゆるテロを許さない」という共通理念の下、テロに強い社会を実現。

☞ 水際対策の強化

✓ 事前報告情報等の効果的な活用・資機材の整備等

- 外国人の個人識別情報を用いた上陸審査のより効果的な運用及び航空機等の長からの事前報告情報等の活用のため、必要な態勢整備を検討。



☞ 情報機能等の強化及び違法行為の取締りの徹底

✓ テロの未然防止に向けた国内外における情報収集・分析機能の強化

- 情報収集・分析機能の強化・高度化を図るとともに、テロの「兆し」に係る情報提供を確実に受けられるように、民間事業者に対する働き掛けを強化。

☞ 重要施設等の警戒警備及び対処能力の強化

✓ テロ等の未然防止のための重要施設・要人等の警戒警備の強化

- 主要な重要施設・要人等について、効果的な警戒警備並びに個人情報及び施設情報の管理を含めた施設管理者等の自主警備態勢の強化を推進。

☞ サイバーテロ対策・サイバーインテリジェンス対策

✓ 重要インフラ事業者等との更なる連携の強化

- 重要インフラ事業者等との間で実施しているサイバーテロ対処共同訓練の質的向上等重要インフラにおける情報セキュリティ対策を充実・強化。



第7 治安再生のための基盤整備

☞ 人的・物的基盤の強化

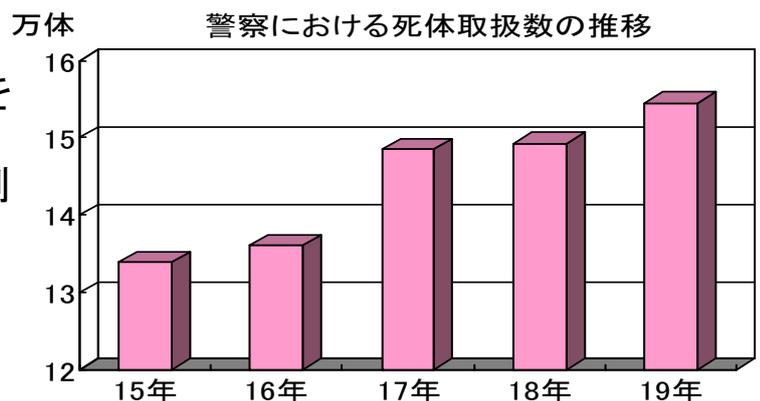
- ✓ 地方警察官等の増員
- ✓ 治安関係職員の増員
- ✓ 関係機関間における人事交流の促進
- 警察、麻薬取締部、海上保安庁等関係機関間における人事交流を推進するとともに、地方警察官を始めとした治安関係職員を増員。

☞ 犯罪の追跡可能性の確保、証拠収集方法の拡充

- ✓ 犯罪の痕跡の確実な記録と迅速かつ的確な犯罪捜査への協力確保
- 犯罪の痕跡が確実に記録されるよう、各種措置について電気通信事業者、金融機関等関係事業者にも更なる理解を求め、捜査への協力を確保。

- ✓ 死因究明体制の強化

- 的確な検視の実施に資する人員を増強するとともに、大学医学部の法医学講座等との連携促進、監察医制度の更なる活用等死因究明体制を強化するための方策について検討。



- ✓ 社会・経済情勢の変化に応じた有効な捜査手法等の導入・活用の検討

- 犯罪の凶悪化、組織化等に対処し、事案の真相解明をより効果的に行うため、刑事免責、おとり捜査・潜入捜査、通信傍受等の捜査手法の導入又は積極的活用について検討。

平成12年8月の通信傍受法の施行から19年末までに、
29事件において、通信傍受を実施し、合計126人を逮捕

☞ 裁判への的確な対応

- ✓ 裁判員裁判への的確な対応
- 分かりやすい立証の観点から、供述調書を含む各種捜査書類作成要領の検討・作成等を推進。